

平成26年度第4回宮崎県社会教育委員会議 議事録

期日：平成27年1月19日（月）

時間：午後3時～5時

会場：県庁内735会議室

質疑・協議 「みやざきの次代を担う青年人材育成プロジェクト事業」の提言について

議 長 「青年教育」について意見を出していただきたい。

議 長 綾小は年々児童数が増加してきている。綾町は県外から子どもがいる若い世代と青年が入ってきており、人口が増加し、子どもが増えている。次元の違う新しい風を宮崎に入れることが大切である。綾町に転入した親は、自然豊かな綾町で真の教育がしたいということで綾町を選んでいる。そういう魅力が綾町にはある。各市町村においても新しい風を入れていく取組が必要ではないか。

委 員 「みやざきの次代を担う青年人材育成プロジェクト事業」の方向性は問題ない。青年層への情報発信については、ネット、スマホなどの手段が中心となる。これからの活動を周知していくためには、ネットやスマホを活用するとよい。

議 長 情報をいかに活用するかが大切である。綾町の子どもたちが増えた理由は、「綾町の総合力」である。行政と地域の公民館を拠点として、住民が一体となった結果である。ふるさと納税が6億あるなど、全国からの綾町に対する期待は大きい。町長が教育の町として全国に発信したいという願いもある。町の真の価値は、教育で評価される町になることである。宮崎県は教育立県としてそれぞれ26市町村が特色を生かした教育を推進していく必要がある。

議 長 他に意見はないか。

委 員 青年教育に関する提言の5番について、農業高校には「農業高校クラブ」という全国組織がある。ジョン・デューイの「Plan、Do、See」の考え方をもちいた教育手法を使って地域の問題を解決するために実践して評価していくことが大切である。それが昔はSAP活動の中で実践されていた。40年前には、学校でクラブ活動をした後、地域に戻ってSAP活動に取り組み、その活動の中で磨かれ、地域の中で人材を育てる素地があった。今は、私たちの頃のSAP活動の発表よりも高校生の発表の方がすばらしいことがある。学校で一生懸命勉強している子ども

もたちの受け皿のようなものがあるとよい。先ほど議長が言われた行政がたばねてくれるシステムだが、今まで担えていたものが担えなくなってきているので、そのようなシステムが再構築されるとよい。

委員 プラットフォームという形で、そういうネットワークをきちんと具体化する必要があるのではないか。

事務局 前回、委員が五ヶ瀬町の地域づくりネットワークの話をされた。青年には青年のネットワークがある。その話の時に感じたことであるが、行政は各部署に自分の仕事を遂行するときに必要なデータベースを持っているが、最も苦手なのは、連携して一つの大きな力にするということである。

議長 他にありませんか。

委員 根本的なところであるが、青年教育ということで今、青年団に入っている人は、行動力がある人だと思う。これからの青年教育というのは、行動力がある青年を対象にしてもっと育てていくというやり方なのか、青年団に入らず今の生活で満足している人にも刺激を与えて青年団に入れようとしているのかに分かれると思う。その点について、事務局はどう考えているのか。

事務局 青年教育に関しては、全体の底上げを図っていくというのが行政の役割である。青年結集会議では、フォーラムを開催するための話合いの中で、様々な意見が出てきている。その様子を見ると、青年団やSAPのような地域に密着した青年とIターン、UターンでツイッターなどITにたけた青年は、表面的にはつながっているようだが、実は深い関係でもないことが分かる。地方創生の観点から言うと、青年同士がいかに融合して一つの大きな力になるかにかかっている。

議長 この結集会議の目的の一つには、これから青年になる若い小中高校生もターゲットにし、これから青年期にしかできない活動が実現できるように保障してあげる仕組みをつくることがある。そのことが宮崎の活性化につながり、青年が輝き、宮崎県が輝くと考える。

委員 最近、自立していない子どもが多いように感じる。この間、大学生と会ったが、5、6名の大学生がほとんど家から大学に通っていたので、親に甘えてはダメだというわけではないが、そこから変えていかなければならないと思った。提言の5番に「高校生で地域に残る可能性が大きい生徒を対象にして」と書いてあるが、残る者というのは、家にいるのが心地よい

と思っている人がすごく多いのではないかと思った。どこかに行きたい、県外に行きたい人はおそらく行動力があって何かを学ぶために出て行くのである。したがって、そういう子どもたちを止めていくことがねらいになってくる。青年団がなぜ必要なのか、青年団のよさを伝えていかないとみんな出て行くのではないか。青年期は、自立していく者が増えたり、コミュニケーション能力や相手を思いやる力を身に付けたりすることができる。リーダーが、自分の団体に入ると、こんないいことがあるよと、自信をもって伝えられるリーダーを育てていくのが大切だと思う。

委員 地域に残るということは、地域に残る子どもたちの中には、エリアマネジメントに参加している子どもたちが多く、そういう子どもたちを引き上げてほしいという考え方である。この間、インドから生徒が来たが、子どもたちは英語ができないけれどもコミュニケーション能力があって楽しそうであった。フェイスブックを通じてインドの友だちから何通もメールがきたと言っていたが、そういう子どもたちを拾い上げるシステム、受け皿があるとよい。

委員 1年間の青年結集プログラムを進めてきて、今、最終的なところではまともにならないという話を伺ったところであるが、みんなが自分の思いを出せる場があったという点で意義があったと思う。提言の10番には、「青年に出会いの場をつくるほど多様な考え方が生まれ、地域とのつながりができる」という項目があるが、出会いの場を設定できたことは意義があったと受け取った。これから先は、世代や環境の違いの中での出会いの場を作っていくプラットフォームはとても大事である。

委員 市町村ごとに輝くことが重要であり、プラットフォームの考え方が大切である。情報の集約や次世代の交流、分裂もあり、ぶつかることも重要である。市町村ごとに取組は違うかもしれないが、若者を含めたプラットフォームを作っていくことが大事ではないか。社会教育委員会議は、県レベルの条例や必置要綱等が必要だが、市町村ごとに高校生や青年団など若者のリーダーが育っていくと、県全体で社会教育委員会議のような組織が可能になる。したがって、県が市町村ごとにまとまっていける施策を打てばよいのではないか。

議長 今、地方創生で大切なのは、特に人だと考える。これから地方創生を推進していく上で市町村で青年の位置づけをどうするかによって地方創生も変わってくる。夢をもって町民が生き生きと生活していく中で、青年が活動できる場をつくるということだと考える。

徳島は、「阿波踊り」で全国から人が来る。盆踊りが人を集める。我が村に一流の文化があれば人を集めることができる。それを発信してそれを核として町づくりが展開できている。自分たちの市町村にある素材をどう生かして、そこに青年の活動の場をどう作るか、社会教育委

員の知恵の出どころである。子どもの育ちをみんなで助け合い、力を合わせていい社会にしようとする青年を育てるには、幼児時代からの育ちが大事だと思う。もう一度、原点にかえって幼児期の育ちから青年期までの環境を作ってあげることも社会教育の役割だと思う。

委員 青年教育を考える上で、宮崎の場合は地域性と環境が重要だと思う。同じ宮崎でも都市部と郡部では環境が違うので、なかなか一概には言えない。都市部は小学生の頃から社会教育にはあまり関心がない。今、そういう世代がちょうど青年期にきているが、社会で活躍する人がなかなかいない。以前は青年団が非常に活発だった。その活動もなくなって、中心としてやってきた方以降が育っていない。子ども会でも以前はPTAと一緒に、当然子ども会に入るものだという認識があって、活動していた。「社会教育って何ですか」という親がだんだん中心になってくると組織としてはなかなか機能していかない。行政から依頼されている間は活動できるが、そこから離れた時に社会教育として町づくりや地域のために一生懸命活動することがなかなかできない。そういう環境こそ、どうにかしていかないといけないと思う。市町村には、社会教育主事もいなくなって、どんどん社会教育が弱くなってきている状況にある。会費を払ってまでボランティア活動をしようとする人はいない。ボランティアをしたい人は、自分で会費を払わなくてもできる。この青年教育の現状をどうしたらよいかと思っている。

事務局 県は「新ひむかづくり運動」に取り組んでいた時期があり、「新ひむかづくり運動県民会議」という母体の下、市町村ごとに「市町村民会議」を作り、市町村ごとにスローガンを作っていた。高鍋町は時間励行の町、その他にはあいさつをする町など、まさに社会教育であった。この運動は、地域を元気にしようという根っこのところを考えて市町村で取り組もうという呼びかけであったと考える。地方創生で大事なものは「人」であるが、まだ県の行政として大きなことが打ち出せていない。「人財づくり」の大きなうねりを作っていくということを県はしっかりやらないといけない。

議長 ぜひ、それを事業化していただきたい。今の子どもたちの育ちの環境を考えると、みんなで集まって川に行っては危ないではなくて、川に行って少々けがをしてもいい。そういう広い心で子どもたちを自然の中に放すという環境づくりが大切ではないか。市町村の「家庭の日」はせめて休日には子どもたちを家庭・地域に帰して、子どもの社会を作ってあげるのが目的である。現在の事業も含めながら県全体で取り組むことが大事である。

議長 次に、家庭教育の提言について、意見を出してもらいたい。

委員 生涯学習課社会教育主事が、本校に来て「家庭教育サポートプログラム」の実践をさせていただいたが、とてもすばらしい実践であった。本校職員にも見せればよかったと思っている。子どもたちにとっては常日頃見慣れた教員が行うよりもインパクトがあった。そういう機会を増やすとよい。校長会としてもこのような取組を宣伝していく必要がある。

議長 家庭教育に関する提言が14項目にまとめてあるが、意見してもらいたい。

委員 今、どこの市町村でも町づくりが活発になってきている。このプログラムを活用して町づくりの一環として取り組むと糸口が変わってくるではないか。事務局はどう考えているか。

事務局 次年度は、県の長寿介護課との連携を考えている。高齢者学級等に講師としてチーフトレーナー等を派遣して普及を図っていきたい。

委員 7ページの今後の課題の中に「祖父母や地域住民向けのプログラム開発が必要である」とあるが、このようなプログラム作成を考えているのか。

事務局 課内で検討して今後、プログラムの中に加えていきたい。

委員 仲間に加われないとか出会いの場を設定しても加わろうとしない子どもがいる中で、高齢者の方や祖父母の果たす役割は大きい。ぜひお願いしたい。

委員 提言のまとめについて提案がある。青年も家庭教育も14項目までである。項目ごとにこれまで取り組んだこと、今後の取組や方向性を示したようなまとめにしてはどうか。

委員 虐待で子どもを死なせてしまったという話をテレビで見る度に、親もかわいそうに感じる。親を助けるような仕組みがあるにもかかわらず、なぜそこに相談しなかったのかと思うことがある。いろんな助けがあることを小中学生の時から教えておくとよいのではないか。今、高校生の子どもが先々デートDVに合わないとも限らない。そういう仕組みがあったと思わせるとよい。

議 長 地域全体で家庭教育を支えることが根底にないといけない。

事務局 市町村にプログラムが十分に普及できていないのが現状である。市町村にどう広めるかという視点で意見をいただきたい。

議 長 現場の第一線は市町村である。市町村が本気にならないと、青年教育も家庭教育もなかなか推進できない。

委 員 私は婦人会で家庭教育の活動をしている。昨日、綾町で「女性のつどい」があった。綾町は行政が熱心である。町をあげて家庭教育をやっけいこうとする教育長の話があり、教育長の話からかなり啓発された。一方では、なかなか動いてくれない行政もある。私たちの取組をバックアップしてくれる市町村は少ない。県から市町村に社会教育関係団体をサポートするように働きかけると、活動しやすくなるのではないか。

委 員 できれば、お母さんは家にいてほしいというのが子どもの本音である。一人で家に帰ってご飯を食べての繰り返しで、子どもたちはかわいそうなところがある。子どもたちをどこがサポートしてくれるかという学校先生になる。「家庭の日」で第3日曜日を家庭に帰してもらうのはいいが、親が仕事だったり、地域のつながりもなかったりすると何にもならない。

委 員 先日、婦人会が中学校で防災の学習会を行った。地域ぐるみで地域を守る取組が素晴らしく新聞にも掲載された。地域の方と中学生と一緒に取り組む姿を目の前にして、校長先生が、地域と一緒に教育をしようという姿勢が素晴らしいと感じた。

まとめ（山下副議長）

青年教育については、ネットワークづくりについての議論がなされた。外から入ってきた方や青年団等で活躍してきたような地元に残っている方、地域に残っていくには厳しいが残っている方などのネットワーク化をいかに図っていくかが課題である。コーディネート機能をもったリーダーをいかに育てていくかも課題である。

また、市町村ごとの力を発揮できるような、市町村を喚起するような取組を行っていくことが大事であるということで意見がまとまった。

提言については、「プラットフォーム」という名前が入った方が皆さんの意見を集約できるし、インパクトがあると感じる。

家庭教育支援については、地域全体で支えるという視点が大事である。全てを親の責任にし

てしまうのではなくて地域全体で親を支えていくような仕組み作りは必要である。「家庭教育サポートプログラム」の活用が有効であり、各市町村に広げていくことが解決につながっていくのではないかと思う。